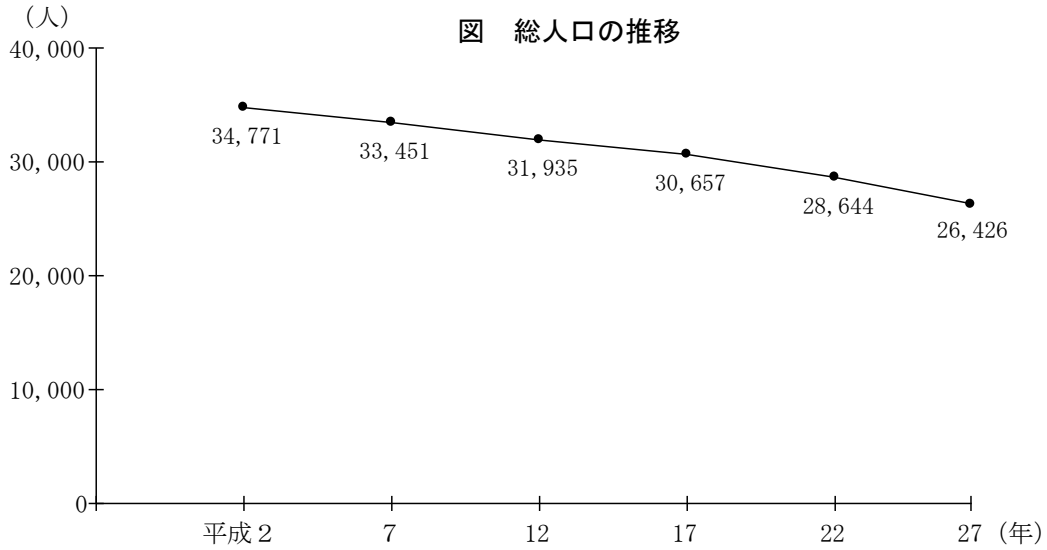


(2) 人口・世帯数の動向

ア 人口の動向

(7) 総人口の推移

人口は減少傾向にあり、平成27年時点で26,426人となっています。
平成17～27年の10年間の減少率は13.8%と大きくなっています。



資料：国勢調査

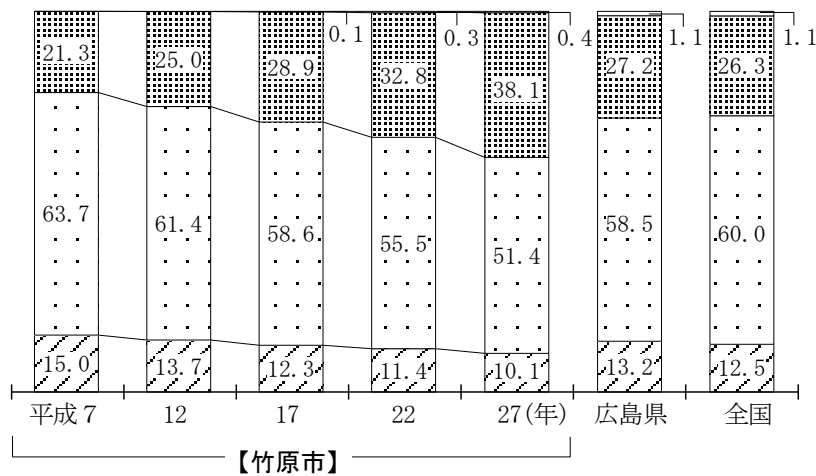
(イ) 年齢三区分別人口の推移

年齢三区分別人口割合は、0～15歳未満の年少人口と15～65歳未満の生産年齢人口割合が低下、65歳以上の老年人口割合が上昇傾向にあります。

平成27年時点の65歳以上の高齢者の割合は38.1%と総人口の約4割を占めており、広島県や全国と比較して高い割合となっています。

図 年齢三区分別人口割合の推移と比較

15歳未満 15～64歳 65歳以上 年齢不詳

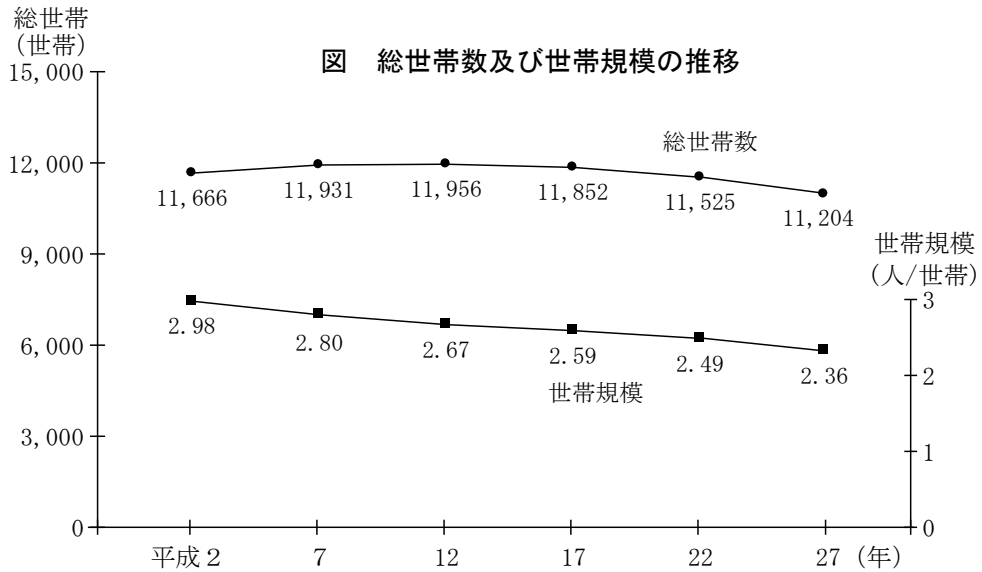


資料：国勢調査（広島県、全国は平成27年国勢調査）

イ 世帯の動向

(7) 総世帯数の推移

総世帯数は、平成12年以降減少傾向にあり、平成27年時点で11,204世帯となっています。
世帯規模は、縮小傾向が続いており、平成27年時点で2.36人／世帯となっています。

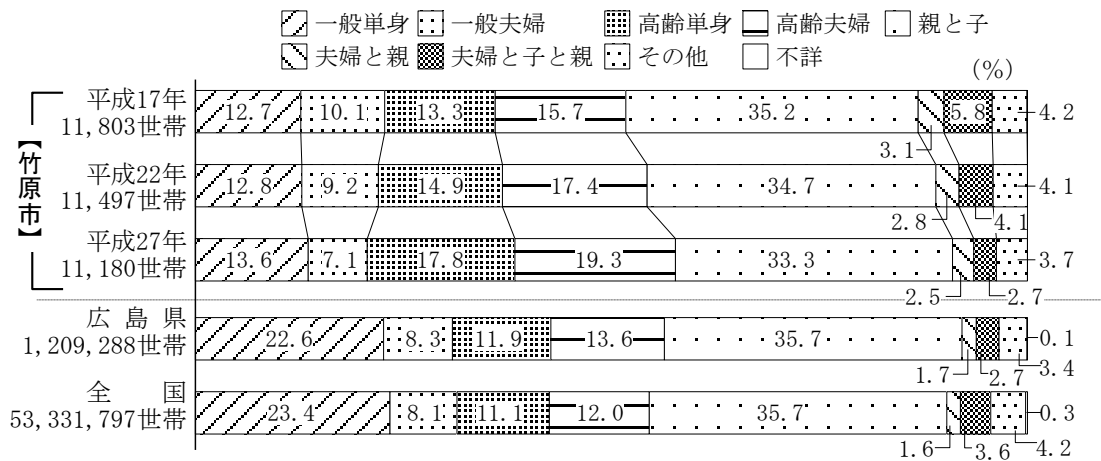


資料：国勢調査
注：世帯規模は、総人口／総世帯数により算出

(イ) 家族構成の推移

家族構成別世帯数割合は、一般単身、高齢単身、高齢夫婦世帯が上昇傾向にあります。
このうち、高齢単身と高齢夫婦を合わせた割合は平成27年時点で37.1%と、世帯数の約4割を占めており、広島県や全国と比較して高齢者のみの世帯の割合が高くなっています。

図 家族構成別世帯数割合の推移と比較



資料：国勢調査（広島県、全国は平成27年国勢調査）
注-1：世帯数は一般世帯
注-2：高齢単身は65歳以上の単身世帯，高齢夫婦はどちらか一方が65歳以上の夫婦世帯とした。

2 時代背景の変化と都市計画の課題

(1) 都市計画を取り巻く時代背景の変化

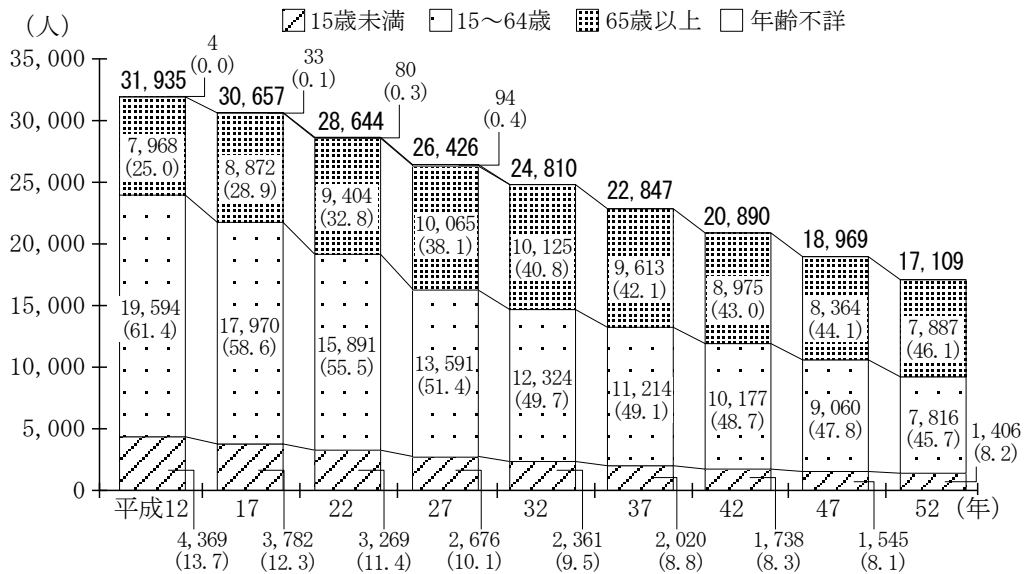
ア 人口減少と少子高齢化の進行

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、概ね25年後の平成52年には約17,000人へと減少し、平成27年人口の約6割になると見込まれています。

また、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中で、65歳以上の高齢者の割合は46.1%に達するものと推計されています。

こうした傾向が続くと、都市生活や産業活動における活力の低下、公共施設の維持の困難化、公共サービス水準の低下などの問題が深刻化することが懸念され、人口の回復を図る必要があります。

図 人口の推移と将来見通し



注-1：平成12～27年は国勢調査
 -2：平成32年以降は、国立社会保障・人口問題研究所推計値（平成25年3月）
 -3：（ ）内数値は割合（%）

イ 災害リスクの増大

平成24年8月に内閣府が示した南海トラフ巨大地震に関する検討報告において、本市は最大震度が6弱と予想され、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されるなど、大規模災害に対する備えが必要となっています。

また、近年は気候変動による豪雨災害が多発しており、平成26年8月20日に発生した広島豪雨災害を機に、市街地周辺における土砂災害対策が喫緊の課題になるなど、災害リスクの増大への対応が求められています。

